

正味財産増減計算書

2023年4月1日から2024年3月31日まで

(単位:円)

科	目	当年度	前年度	増減
I	一般正味財産増減の部			
1.	経常増減の部			
(1)	経常収益			
①	受取入会金	19,200,000	19,600,000	△ 400,000
②	受取会費	749,193,000	705,760,000	43,433,000
③	雑収益	526,185	4,308,803	△ 3,782,618
	経常収益計	768,919,185	729,668,803	39,250,382
(2)	経常費用			
①	事業費	415,534,707	418,260,946	△ 2,726,239
	給料手当	211,595,303	210,166,487	1,428,816
	臨時雇賃金	1,517,680	1,640,706	△ 123,026
	退職給付費用	13,648,000	12,858,000	790,000
	賞与引当金繰入額	15,394,780	15,299,458	95,322
	福利厚生費	30,798,055	29,295,788	1,502,267
	会議費	5,146,105	8,182,928	△ 3,036,823
	旅費交通費	4,388,374	858,620	3,529,754
	通信運搬費	1,184,408	3,328,045	△ 2,143,637
	減価償却費	13,408,744	10,993,127	2,415,617
	印刷製本費	5,733,750	14,329,330	△ 8,595,580
	事務所賃借料	49,515,181	49,582,325	△ 67,144
	賃借料	1,338,577	1,542,389	△ 203,812
	諸謝金	6,777,172	5,615,897	1,161,275
	委託費	9,548,873	12,173,344	△ 2,624,471
	諸会費	5,134,000	4,834,000	300,000
	調査研究費	6,835,397	6,285,441	549,956
	システム管理・開発費	12,811,949	8,734,651	4,077,298
	助成金	17,000,000	14,500,000	2,500,000
	複写費	758,382	845,460	△ 87,078
	その他事業費	2,999,977	7,194,950	△ 4,194,973
②	管理費	196,358,271	185,259,016	11,099,255
	役員報酬	61,418,819	63,158,120	△ 1,739,301
	給料手当	45,505,698	38,582,978	6,922,720
	臨時雇賃金	181,750	0	181,750
	退職給付費用	3,727,000	1,329,000	2,398,000
	役員退職慰労引当金繰入額	12,096,000	12,096,000	0
	賞与引当金繰入額	9,929,436	9,623,269	306,167
	福利厚生費	11,054,831	9,451,663	1,603,168
	会議費	487,980	85,320	402,660
	旅費交通費	13,250,239	13,358,740	△ 108,501
	通信運搬費	583,935	594,191	△ 10,256
	減価償却費	5,461,983	4,426,720	1,035,263
	印刷製本費	504,867	496,848	8,019
	事務所賃借料	21,223,315	21,252,091	△ 28,776
	賃借料	584,076	488,668	95,408
	諸会費	1,415,600	1,012,700	402,900
	システム管理・開発費	481,767	141,663	340,104
	その他管理費	8,450,975	9,161,045	△ 710,070
	経常費用計	611,892,978	603,519,962	8,373,016
	当期経常増減額	157,026,207	126,148,841	30,877,366
2.	経常外増減の部			
(1)	経常外収益			
	経常外収益計	0	0	0
(2)	経常外費用			
	什器備品除却損	121,503	0	121,503
	経常外費用計	121,503	0	121,503
	当期経常外増減額	△ 121,503	0	△ 121,503
	当期一般正味財産増減額	156,904,704	126,148,841	30,755,863
	一般正味財産期首残高	1,581,711,662	1,455,562,821	126,148,841
	一般正味財産期末残高	1,738,616,366	1,581,711,662	156,904,704

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法（定額法）を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しています。ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備）については定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物	15 年
什器備品	3 年～20 年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。なお、耐用年数は次のとおりです。

自社利用のソフトウェア 5 年

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

役職員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。

②退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生している金額を計上しています。

③役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、当事業年度末において発生している金額を計上しています。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付等引当資産	202,260,000	29,471,000	—	231,731,000
合 計	202,260,000	29,471,000	—	231,731,000

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付等引当資産	231,731,000	—	—	(231,731,000)
合 計	231,731,000	—	—	(231,731,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	70,985,474	61,043,258	9,942,216
什器備品	57,053,932	44,827,016	12,226,916
リース資産	41,492,616	27,859,253	13,633,363
ソフトウェア	18,092,085	9,677,846	8,414,239
合 計	187,624,107	143,407,373	44,216,734

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
東京都公募公債第 784 回	100,263,250	99,350,000	△913,250
政府保証債第 106 回高速道路保有・債務返済機構	109,365,526	109,900,000	534,474
広島県令和元年度第 4 回公募公債	97,786,397	97,770,000	△16,397
合 計	307,415,173	307,020,000	△395,173

6. リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

主として、複合機及びパーソナル・コンピューター、Web 会議システムです。

② リース資産の減価償却の方法

「1. 重要な会計方針 (2) ③」に記載のとおりです。

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:円)

1 年内	14,508,120
1 年超	16,926,140
合 計	31,434,260

7. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度として退職一時金制度を採用しています。退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。なお、退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位:円)	
退職給付引当金の期首残高	137,076,000
退職給付費用	17,375,000
退職給付の支払額	—
<u>退職給付引当金の期末残高</u>	<u>154,451,000</u>

② 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位:円)	
積立型制度の退職給付債務	—
年金資産	—
	—
<u>非積立型制度の退職給付債務</u>	<u>154,451,000</u>
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>154,451,000</u>
<u>退職給付引当金</u>	<u>154,451,000</u>
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>154,451,000</u>

③ 退職給付費用

(単位:円)	
簡便法で計算した退職給付費用	17,375,000

8. 資産除去債務関係

事務所賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務と認識していますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、事務所賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっています。

附属明細書

1. 特定資産の明細

財務諸表に対する注記2に記載しているため、こちらへの記載は省略しています。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	24,922,727	25,324,216	24,922,727	—	25,324,216
退職給付引当金	137,076,000	17,375,000	—	—	154,451,000
役員退職慰労引当金	65,184,000	12,096,000	—	—	77,280,000